

尼崎市事業所景況調査

【 2020（令和2）年4-6月期 】

業況判断DIは全産業で急激な悪化 製造業では、リーマン・ショック後の2009年を下回り、11年ぶりの低水準に

<調査結果のポイント>

- ◎ **売上高等DI** 製造業は大幅に悪化。非製造業は、特にサービス業、卸売業で大幅な悪化。
- ◎ **資金繰りDI** 全産業、製造業、小売業、サービス業で大幅な悪化。
- ◎ **従業員の過不足DI** 全産業で大幅に上昇。製造業では「過剰」に転じる。

<主要指標の結果概要>

- (1) **業況判断DI** は、▲66.0（33.6ポイント低下）で大幅に悪化。リーマン・ショック後の2009年以来の低水準となりました。来期の業況見通しDIは▲45.1で、改善となるものの、今期と「不変」「悪化」と見込む事業所が多く、厳しい状況が続く見通しです。
 産業別では、製造業は▲74.5（41.7ポイント低下）で大幅に悪化。非製造業は▲61.9（29.6ポイント低下）で、大幅に悪化。
 製造業の規模別では、大企業が▲57.9（37.9ポイント低下）、中小企業が▲77.0（42.3ポイント低下）でともに大幅に悪化。非製造業の業種別では、建設業が▲33.4（11.8ポイント低下）で悪化、卸売業が▲61.2（18.8ポイント低下）で悪化、小売業が▲63.0（12.0ポイント低下）で悪化。サービス業は▲68.5（42.5ポイント低下）で大幅に悪化しました。
- (2) **出荷額・売上高・完成工事高DI** は、▲66.1（34.9ポイント低下）となり、大幅に悪化。
- (3) **売上単価・客単価DI** は、▲34.9（20.5ポイント低下）で、大幅に低下。
- (4) **（原材料）仕入価格DI** は、▲2.8（26.7ポイント低下）で、大幅に低下。
- (5) **在庫水準DI** は、11.4（4.1ポイント上昇）で、上昇。
- (6) **収益DI** は、▲66.8（29.7ポイント低下）で、大幅に悪化。
- (7) **資金繰りDI** は、▲40.2（20.9ポイント低下）で、大幅に悪化。
- (8) **従業員の過不足DI** は、▲3.6（34.9ポイント上昇）となり、不足感が緩和。
- (9) **設備投資を実施した企業割合** は、15.0%（12.6ポイント低下）で、低下。来期は上昇の見通し。

注1：DIは景気動向指数「デフュージョン・インデックス（Diffusion Index）」の略。「増加」（または「上昇」「好転」「過剰）」と回答した企業の比率から「減少」（または「下降」「悪化」「不足」と回答した企業の比率を差し引いたものです。
 注2：（ ）内は前回調査との差を示します。

<調査要領>

- (1) 調査時点：令和2年6月16日
- (2) 調査方法：アンケート用紙郵送による
- (3) 業種別回収数、回収率、配布数：右表のとおり
- (4) 全体の有効回収率：45.2%
- (5) 事業主体：尼崎市
 調査主体：（公財）尼崎地域産業活性化機構

業種	回収数	回収率 (%)	配布数
全産業	452	45.2	1,000
製造業	147	55.9	263
大企業	19	46.3	41
中小企業	128	57.7	222
化学	15	39.5	38
鉄・非鉄	43	60.6	71
一般機械	36	57.1	63
電気機械	18	52.9	34
その他	35	61.4	57
非製造業	305	41.4	737
建設業	42	55.3	76
卸売業	31	50.8	61
小売業	54	32.3	167
サービス業	178	41.1	433

<本資料の問い合わせ先>

- 尼崎市 経済環境局 経済活性課
 担当：木田・西岡 連絡先：06-6489-6670
- （公財）尼崎地域産業活性化機構 調査研究室
 担当：朴・宮崎 連絡先：06-6488-9534・9565
<https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html>

【業種別にみたDIの変化（前回調査との比較）】

【製造業】

＜全体＞「事業所の業況判断DI」は▲74.5（41.7ポイント低下）で、大幅に悪化。リーマン・ショック後の2009年1-3月期を3.2ポイント下回り、11年ぶりの低水準となりました。「出荷額DI」、「収益DI」、「資金繰りDI」は大幅に悪化。「売上単価DI」は低下し、「(原材料)仕入価格DI」も低下しました。「在庫水準DI」は上昇しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は大幅に低下しましたが、来期は上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は「不足」と回答する事業所が減り、大幅に上昇しました。「来期の業況見通しDI」は今期に比べ改善となっているものの、「悪化」、「不変」と見込む事業所が多く、**来期は厳しい状況が続く見通し**です。

＜規模別＞「事業所の業況判断DI」は、【大企業】が▲57.9（37.9ポイント低下）、【中小企業】が▲77.0（42.3ポイント低下）でともに大幅に悪化。「出荷額DI」、「収益DI」、「資金繰りDI」は、【大企業】【中小企業】とも大幅に悪化。「従業員過不足DI」は、【大企業】、【中小企業】とも大幅に上昇し、過剰に転じました。「来期の業況見通しDI」は、ともに今期に比べ改善となっているものの、「悪化」「不変」と見込む事業所が多く、**来期は厳しい状況が続く見通し**です。

＜業種別＞「事業所の業況判断DI」は、全業種で大幅に悪化しました。特に【鉄・非鉄・金属】はDI値▲86.1と厳しい状況です。「出荷額DI」、「収益DI」は全業種で大幅に悪化。「資金繰りDI」は【一般・輸送機械】で悪化、他の4業種で大幅に悪化。「従業員の過不足DI」は全業種で大幅に上昇し、特に【鉄・非鉄・金属】で過剰感が高まりました。「来期の業況見通しDI」は、【化学・プラ他】をのぞいて今期に比べ改善であるものの、**来期は厳しい状況が続く見通し**です。

【非製造業】

＜全体＞「事業所の業況判断DI」は▲61.9（29.6ポイント低下）で、大幅に悪化しました。「売上高・完成工事高DI」、「収益DI」は大幅に悪化、「資金繰りDI」は悪化。「売上単価・客単価DI」、「(原材料)仕入価格DI」も大幅に低下しました。「在庫水準DI」は横ばい。「設備投資」を実施した事業所の割合は低下しましたが、来期は上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は大幅に上昇し、不足感が弱まりました。「来期の業況見通しDI」は今期に比べ改善するものの、「悪化」、「不変」と見込む事業所が多く、**来期は厳しい状況が続く見通し**です。

＜業種別＞

【建設業】「事業所の業況判断DI」は▲33.4（11.8ポイント低下）となり、悪化しました。「完成工事高DI」、「収益DI」、「資金繰りDI」は悪化しました。「売上単価DI」、「(原材料)仕入価格DI」はともに低下し、「在庫水準DI」は横ばいとなりました。「設備投資」実施割合は低下、来期は上昇する見通しです。「従業員の過不足DI」は大幅に上昇しましたが、マイナス幅が大きく、依然として不足感が高い状況です。「来期の業況見通しDI」は今期に比べ改善となっています。

【卸売業】「事業所の業況判断DI」は▲61.2（18.8ポイント低下）となり、悪化しました。「売上高DI」は大幅な悪化、「収益DI」、「資金繰りDI」は悪化しました。「客単価DI」、「仕入価格DI」はともに大幅に低下しました。「在庫水準DI」は低下しました。「設備投資」実施割合は低下しましたが、来期は上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は大幅に上昇し、「過剰」側に転じました。「来期の業況見通しDI」は今期に比べ改善であるものの、厳しい状況が続く見通しです。

【小売業】「事業所の業況判断DI」は▲63.0（12.0ポイント低下）で、悪化しました。「売上高DI」、「収益DI」が悪化、「資金繰りDI」は大幅に悪化しました。「客単価DI」は低下、「仕入価格DI」は大幅に低下しました。「在庫水準DI」は上昇しました。「設備投資」実施割合は上昇し、来期は横ばいの見通しです。「従業員の過不足DI」は大幅に上昇し、「過剰」側に転じました。「来期の業況見通しDI」は今期に比べ改善であるものの、厳しい状況が続く見通しです。

【サービス業】「事業所の業況判断DI」は▲68.5（42.5ポイント低下）と大幅に悪化しました。「売上高DI」、「収益DI」、「資金繰りDI」はともに大幅に悪化しました。「客単価DI」、「仕入価格DI」も大幅に低下しました。「在庫水準DI」は上昇しました。「設備投資」実施割合は低下しましたが、来期は上昇する見通しです。「従業員の過不足DI」は大幅に上昇し、不足感が弱まりました。「来期の業況見通しDI」は今期に比べ改善であるものの、厳しい状況が続く見通しです。

総括表

項目	全体		製造業		非製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差
業況の水準	-68.0	-31.8	-72.6	-38.9	-65.8	-28.5	-48.8	-24.5	-61.2	5.4	-65.4	-10.1	-70.6	-41.8
事業所の業況判断	-66.0	-33.6	-74.5	-41.7	-61.9	-29.6	-33.4	-11.8	-61.2	-18.8	-63.0	-12.0	-68.5	-42.5
来期業況見通し ^{注2}	-45.1	20.9	-52.4	22.1	-41.6	20.3	-16.7	16.7	-51.6	9.6	-53.0	10.0	-42.5	26.0
出荷額・売上高 ・完成工事高	-66.1	-34.9	-74.5	-41.8	-61.9	-31.4	-36.5	-11.5	-64.5	-22.1	-60.4	-9.4	-68.0	-46.4
売上単価・客単価	-34.9	-20.5	-20.8	-13.7	-41.6	-23.9	-11.9	-14.6	-29.1	-21.4	-53.7	-4.6	-47.2	-34.0
(原材料)仕入価格 ^{注3}	-2.8	-26.7	4.9	-18.1	-6.6	-30.9	14.7	-9.6	3.2	-19.9	-22.2	-37.9	-8.7	-36.8
在庫水準	11.4	4.1	20.6	11.9	5.6	-0.8	0.0	0.0	6.7	-17.3	11.6	3.6	3.4	2.0
収益(前期比)	-66.8	-29.7	-73.4	-39.4	-63.7	-25.2	-36.6	-4.2	-58.0	-15.7	-66.6	-9.7	-70.0	-37.7
資金繰り	-40.2	-20.9	-40.9	-24.9	-39.8	-19.0	-16.7	-5.9	-38.7	-11.8	-55.6	-28.2	-40.6	-20.9
従業員の過不足	-3.6	34.9	13.0	36.2	-12.0	33.7	-42.8	23.8	3.2	26.3	1.9	25.9	-11.3	41.4
設備投資 ^{注4}	15.0	-12.6	19.2	-20.4	13.0	-9.0	11.9	-12.4	22.6	-4.3	11.3	1.5	12.1	-13.1
来期設備投資 見通し ^{注5}	19.6	4.6	24.1	4.9	17.4	4.4	19.0	7.1	31.0	8.4	10.9	-0.4	16.4	4.3

製造業における規模別・業種別^{注1}データ

項目	規模別				業種別									
	大企業		中小企業		化学・プラ他		鉄・非鉄・金属		一般・輸送機械		電気機械		その他	
	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差
業況の水準	-52.6	-16.8	-75.6	-42.2	-66.7	-48.5	-81.0	-34.3	-61.1	-28.8	-77.7	-46.9	-74.2	-46.2
事業所の業況判断	-57.9	-37.9	-77.0	-42.3	-60.0	-44.6	-86.1	-50.6	-65.7	-33.5	-77.7	-54.6	-73.5	-29.5
来期業況見通し ^{注2}	-33.3	24.6	-55.2	21.8	-64.3	-4.3	-48.8	37.3	-40.0	25.7	-62.5	15.2	-60.0	13.5
出荷額	-57.9	-44.6	-77.0	-41.3	-60.0	-44.6	-88.3	-49.6	-62.8	-40.2	-66.7	-51.3	-79.5	-23.5
売上単価	-11.1	-11.1	-22.2	-14.0	-26.6	-18.9	-16.3	-6.6	-17.6	-17.6	-11.1	-3.4	-32.4	-20.4
原材料仕入価格 ^{注3}	-5.5	-25.5	6.4	-17.1	-6.6	-22.0	2.3	-13.8	8.9	-23.3	11.7	-26.8	6.0	-10.0
在庫水準	26.3	-0.4	19.6	14.0	26.6	18.9	19.4	0.9	24.2	27.7	0.0	-8.3	25.0	12.5
収益(前期比)	-63.1	-36.4	-75.0	-40.0	-60.0	-36.9	-83.7	-41.8	-71.4	-39.2	-61.1	-38.0	-75.0	-37.5
資金繰り	-26.3	-33.0	-43.2	-23.6	-33.3	-33.3	-41.9	-25.2	-31.5	-2.4	-50.0	-42.3	-48.5	-36.5
従業員の過不足	21.0	41.0	11.8	35.5	6.7	45.2	30.9	37.5	13.9	39.7	-5.5	25.3	2.9	30.9
設備投資 ^{注4}	36.8	-43.2	16.5	-16.8	46.7	-7.1	18.6	-39.5	22.2	-14.5	5.6	-17.5	11.8	-9.0
来期設備投資 見通し ^{注5}	52.9	16.1	20.0	3.5	41.7	-5.0	26.8	8.2	30.6	8.4	14.3	8.7	11.8	0.0

注1：製造業の業種分類とその表記については、最終ページの【参考1】参照。

注2：「来期業況見通し」の「前回調査との差」(斜体の数値)は、「事業所の業況判断」の「今期DI」との差。

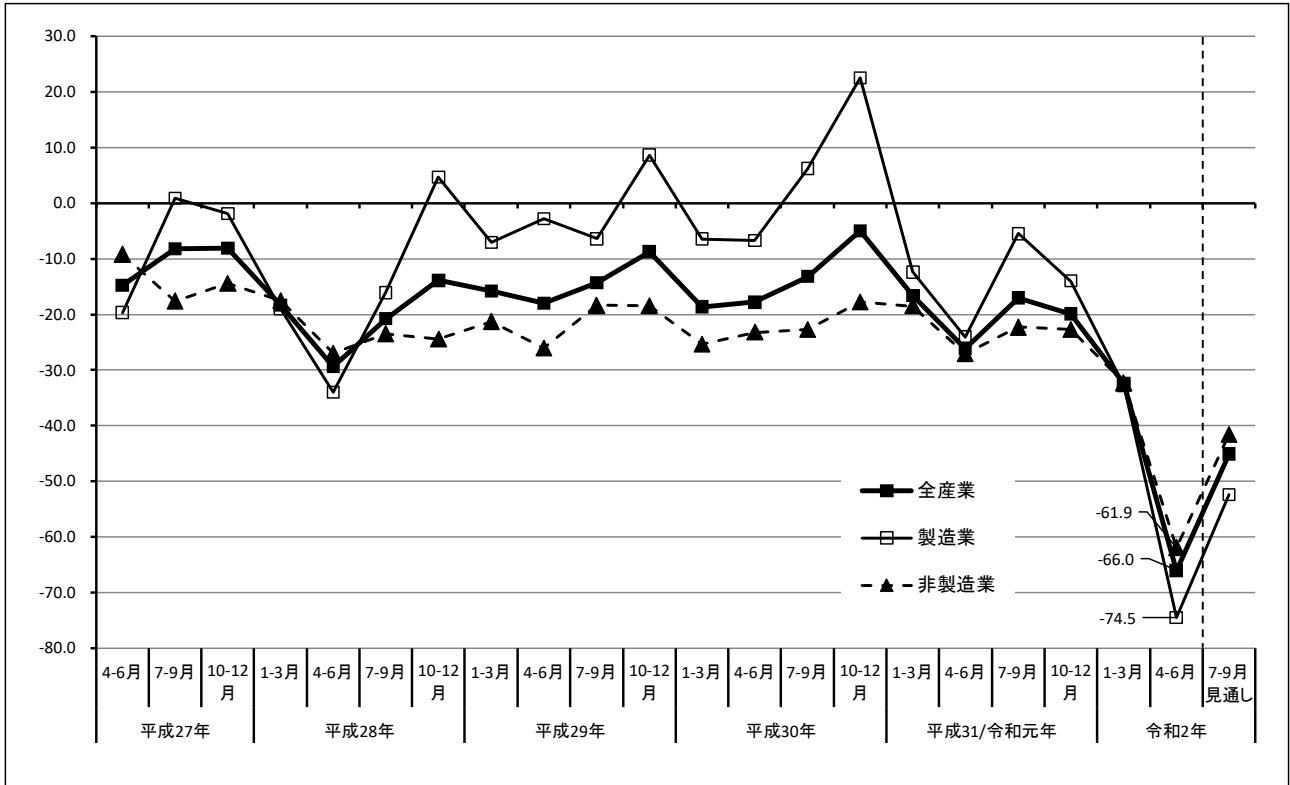
注3：「(原材料)仕入価格」の数値は、プラス(上昇)が悪化、マイナス(低下)が改善。

注4：「設備投資」の数値欄は、「設備投資を実施した」と回答した事業所の割合。

注5：「来期設備投資見通し」は「設備投資の実施を計画している」と回答した事業所の割合。「前回調査との差」(斜体の数値)は今期の「設備投資」との差。

*表中の「前回との差」欄は、今期DIが前回調査のDIより低下したものを灰色に着色しました。ただし、「(原材料)仕入価格」は上昇したものを着色しています。また、「在庫水準」、「従業員の過不足」は「過剰」も「不足」も望ましくはないため、いずれも着色していません。

1 業況判断 DI



<業況判断 (前期比)>

業況判断DI	平成29年			平成30年				平成31/令和元年				令和2年		前回の差	令和2年 7-9月 見通し	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月			
全産業	-18.0	-14.3	-8.7	-18.6	-17.8	-13.2	-5.0	-16.6	-26.1	-17.0	-19.9	-32.4	-66.0	-33.6	-45.1	
製造業	全体	-2.8	-6.4	8.7	-6.5	-6.7	6.2	22.5	-12.4	-24.0	-5.5	-14.0	-32.8	-74.5	-41.7	-52.4
	大企業	4.2	-4.3	10.0	0.0	-10.6	0.0	26.6	-7.1	-30.8	0.0	-5.3	-20.0	-57.9	-37.9	-33.3
	中小企業	-4.2	-6.8	8.4	-7.8	-6.0	7.1	22.0	-13.1	-23.2	-6.2	-15.8	-34.7	-77.0	-42.3	-55.2
	化学・プラ他	15.8	-15.8	-5.9	13.3	0.0	5.9	0.0	-33.3	-13.3	-5.5	-11.1	-15.4	-60.0	-44.6	-64.3
	鉄・非鉄・金属	-12.2	0.0	33.3	-19.0	-8.1	5.1	33.4	-14.7	-36.4	-20.6	-17.2	-35.5	-86.1	-50.6	-48.8
	一般・輸送機械	6.5	0.0	10.0	-3.7	0.0	3.4	26.7	17.3	-9.1	3.1	-9.4	-32.2	-65.7	-33.5	-40.0
	電気機械	-5.0	-18.8	0.0	11.8	-22.2	16.6	26.7	-7.7	-47.1	6.2	-15.4	-23.1	-77.7	-54.6	-62.5
その他	-9.4	-11.5	-17.4	-13.0	-7.1	4.2	12.1	-36.8	-18.5	-3.4	-18.7	-44.0	-73.5	-29.5	-60.0	
非製造業	全体	-26.0	-18.4	-18.4	-25.3	-23.2	-22.7	-17.7	-18.5	-27.1	-22.3	-22.7	-32.3	-61.9	-29.6	-41.6
	建設業	-17.6	-14.3	-20.7	-13.3	-24.3	-12.8	-2.4	-9.4	-30.3	-15.8	3.3	-21.6	-33.4	-11.8	-16.7
	卸売業	-33.3	-23.1	17.4	-10.7	-12.5	5.0	0.0	-8.7	-27.3	-10.4	-7.4	-42.4	-61.2	-18.8	-51.6
	小売業	-41.7	-38.3	-51.2	-40.0	-49.1	-38.5	-47.4	-42.0	-55.3	-47.0	-57.7	-51.0	-63.0	-12.0	-53.0
	サービス業	-19.7	-10.6	-13.5	-26.2	-14.9	-23.5	-13.9	-13.4	-17.1	-18.1	-19.8	-26.0	-68.5	-42.5	-42.5

<参考：業況の水準> (「良い」 - 「悪い」)

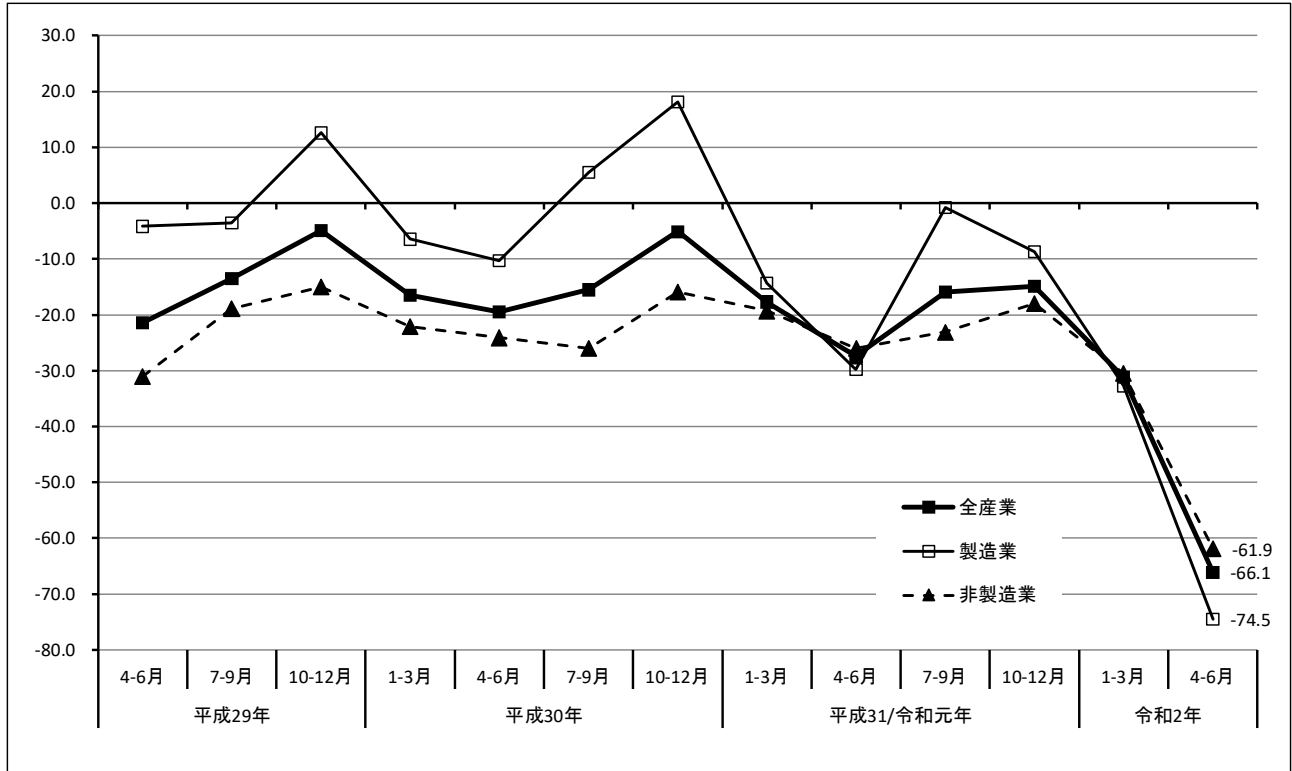
業況の水準DI	平成29年			平成30年				平成31/令和元年				令和2年		前回の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	-20.2	-20.1	-13.7	-14.8	-16.1	-20.2	-15.1	-14.3	-26.9	-23.3	-21.4	-36.2	-68.0	-31.8	
製造業	全体	-6.3	-12.1	7.3	0.0	0.0	3.9	11.8	-0.9	-22.7	-11.0	-14.6	-33.7	-72.6	-38.9
	大企業	4.2	-8.7	5.0	10.0	0.0	6.2	7.1	-7.7	-18.2	-11.8	-10.5	-35.8	-52.6	-16.8
	中小企業	-8.4	-12.7	7.7	-2.0	0.0	3.6	12.4	0.0	-23.1	-10.9	-15.6	-33.4	-75.6	-42.2
非製造業	全体	-27.9	-24.4	-25.5	-23.3	-24.1	-32.1	-27.2	-20.8	-29.0	-29.0	-24.6	-37.3	-65.8	-28.5
	建設業	-9.1	-8.3	-17.9	0.0	-18.4	-18.9	-10.0	-6.5	-27.3	-13.1	-10.4	-24.3	-48.8	-24.5
	卸売業	-28.1	-23.1	0.0	0.0	-12.5	-10.0	-3.3	-8.7	-18.2	-20.7	-11.6	-66.6	-61.2	5.4
	小売業	-51.8	-44.6	-57.5	-48.8	-49.1	-50.0	-60.3	-46.9	-61.4	-60.8	-50.0	-55.3	-65.4	-10.1
サービス業	-22.7	-20.9	-21.4	-25.2	-17.8	-32.5	-23.9	-16.2	-20.9	-24.0	-22.3	-28.8	-70.6	-41.8	

「業況の水準 DI」(下段の表)をみると、全産業では▲68.0 (31.8ポイント低下)となり、この調査項目を新設した平成25年度以降で最低となった前回調査を大きく下回り、2期連続で最低値を更新しました。

業種・規模別にみると、DI値は、建設業をのぞくすべてで▲50ポイントを下回り、なかでも、製造業の中小企業は▲75.6 (42.2ポイント低下)、サービス業は▲70.6 (41.8ポイント低下)と、非常に厳しい状況となっています。

2 出荷額・売上高・完成工事高 DI

<前期比>



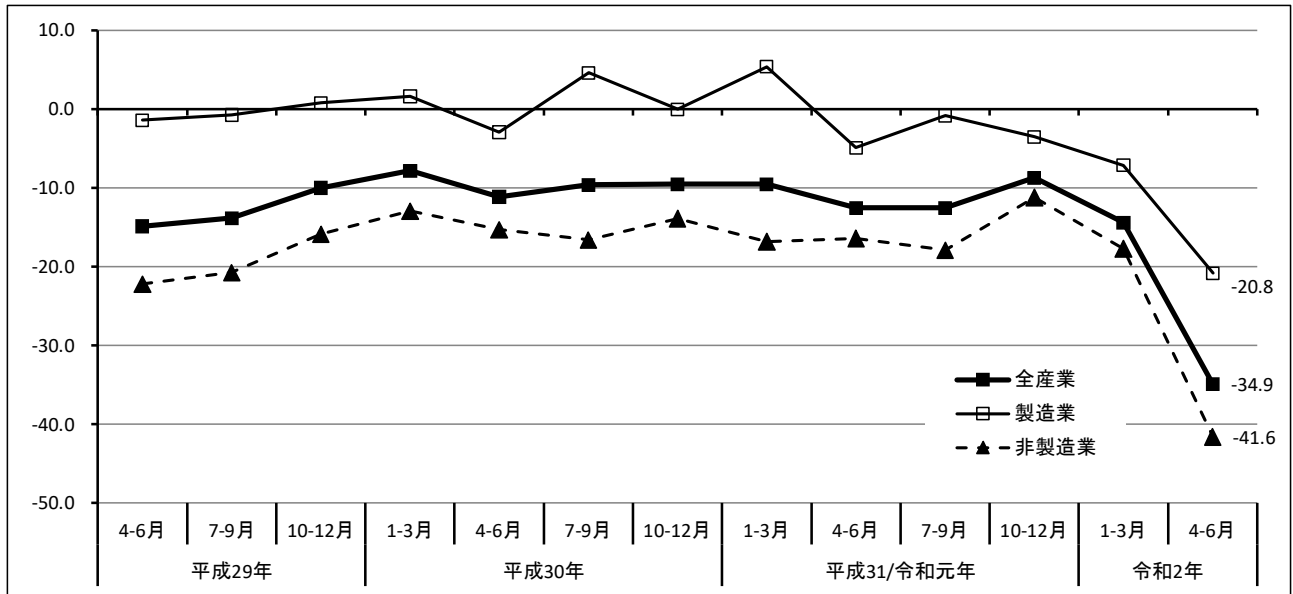
<前期比>

出荷額・売上高 完成工事高DI	平成29年			平成30年				平成31/令和元年				令和2年		前回との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	-21.4	-13.5	-4.9	-16.5	-19.5	-15.5	-5.1	-17.7	-27.4	-15.9	-14.9	-31.2	-66.1	-34.9	
製造業	全体	-4.2	-3.6	12.6	-6.5	-10.3	5.5	18.1	-14.3	-29.8	-0.8	-8.7	-32.7	-74.5	-41.8
	大企業	0.0	4.3	10.0	4.8	5.2	-12.5	13.4	-14.3	-53.8	5.9	0.0	-13.3	-57.9	-44.6
	中小企業	-5.0	-5.1	13.1	-8.7	-12.9	8.0	18.6	-14.3	-27.0	-1.7	-10.5	-35.7	-77.0	-41.3
	化学・プラ他	5.0	-15.8	5.9	13.3	4.8	0.0	-7.7	-22.2	-21.4	5.5	5.6	-15.4	-60.0	-44.6
	鉄・非鉄・金属	-9.8	2.1	38.5	-23.8	-13.5	2.6	26.2	-14.7	-39.3	-20.6	-20.0	-38.7	-88.3	-49.6
	一般・輸送機械	6.5	6.5	16.7	3.7	0.0	6.7	20.0	6.9	-6.1	6.3	-3.1	-22.6	-62.8	-40.2
	電気機械	0.0	-23.5	0.0	5.9	-44.4	16.7	20.0	-16.6	-58.8	12.5	-7.7	-15.4	-66.7	-51.3
	その他	-15.6	-3.8	-21.7	-8.7	-7.1	4.2	15.1	-36.8	-33.3	3.5	-12.5	-56.0	-79.5	-23.5
非製造業	全体	-31.0	-18.9	-15.0	-22.1	-24.1	-26.0	-15.9	-19.3	-26.0	-23.1	-18.0	-30.5	-61.9	-31.4
	建設業	-23.5	-14.3	-31.0	-6.7	-33.3	-10.2	2.5	-18.8	-27.2	-23.7	9.7	-25.0	-36.5	-11.5
	卸売業	-37.5	-19.2	21.7	-7.1	-16.6	-5.0	3.3	-30.5	-27.3	-6.9	-7.4	-42.4	-64.5	-22.1
	小売業	-45.0	-36.2	-48.8	-35.6	-50.8	-40.4	-50.8	-44.0	-54.2	-51.0	-55.6	-51.0	-60.4	-9.4
	サービス業	-25.0	-12.9	-6.4	-24.4	-12.5	-27.9	-11.1	-7.4	-15.5	-16.8	-13.7	-21.6	-68.0	-46.4

<参考：前年同期比>

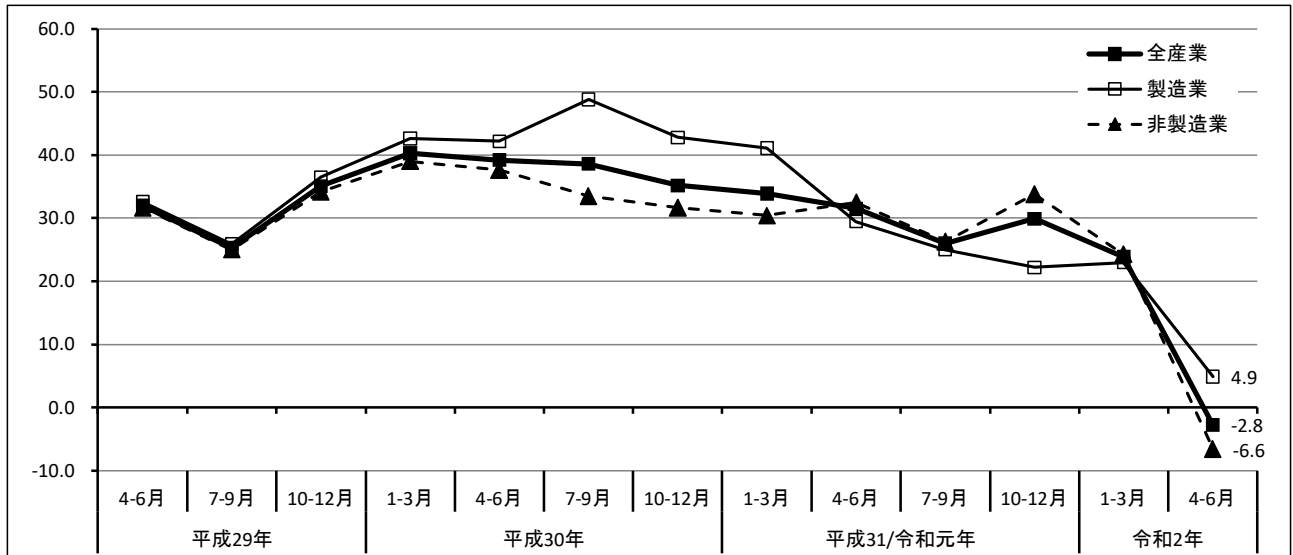
出荷額・売上高 完成工事高DI	平成29年			平成30年				平成31/令和元年				令和2年		前回との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	-17.7	-16.4	-10.4	-10.4	-14.8	-12.9	-9.4	-10.8	-19.0	-22.4	-29.8	-34.6	-68.2	-33.6	
製造業	全体	-5.5	0.0	18.9	1.6	-1.5	10.9	8.3	0.0	-14.4	-10.9	-31.6	-32.7	-75.3	-42.6
	大企業	4.2	8.7	15.0	9.5	-5.2	-6.2	13.4	0.0	-23.1	-5.9	-15.7	-13.3	-47.3	-34.0
	中小企業	-7.4	-1.7	19.6	0.0	-0.9	13.4	7.6	0.0	-13.4	-11.6	-34.7	-35.7	-79.6	-43.9
非製造業	全体	-24.8	-25.3	-27.3	-17.2	-21.6	-25.0	-17.8	-16.3	-21.5	-28.0	-28.9	-35.6	-64.4	-28.8
	建設業	-12.9	-26.5	-28.6	-6.7	-17.6	-23.7	5.0	-13.8	-27.3	-21.6	-10.0	-22.2	-43.9	-21.7
	卸売業	-21.2	-30.8	13.0	7.1	-25.0	5.0	6.7	-4.4	4.6	-13.8	-14.8	-57.7	-67.8	-10.1
	小売業	-49.2	-43.1	-61.9	-40.9	-35.6	-46.1	-54.2	-52.0	-55.3	-56.8	-65.1	-52.9	-66.7	-13.8
	サービス業	-17.3	-16.8	-22.8	-16.8	-16.3	-21.8	-14.5	-4.3	-12.5	-22.5	-24.0	-27.6	-68.3	-40.7

3 売上単価・客単価 DI



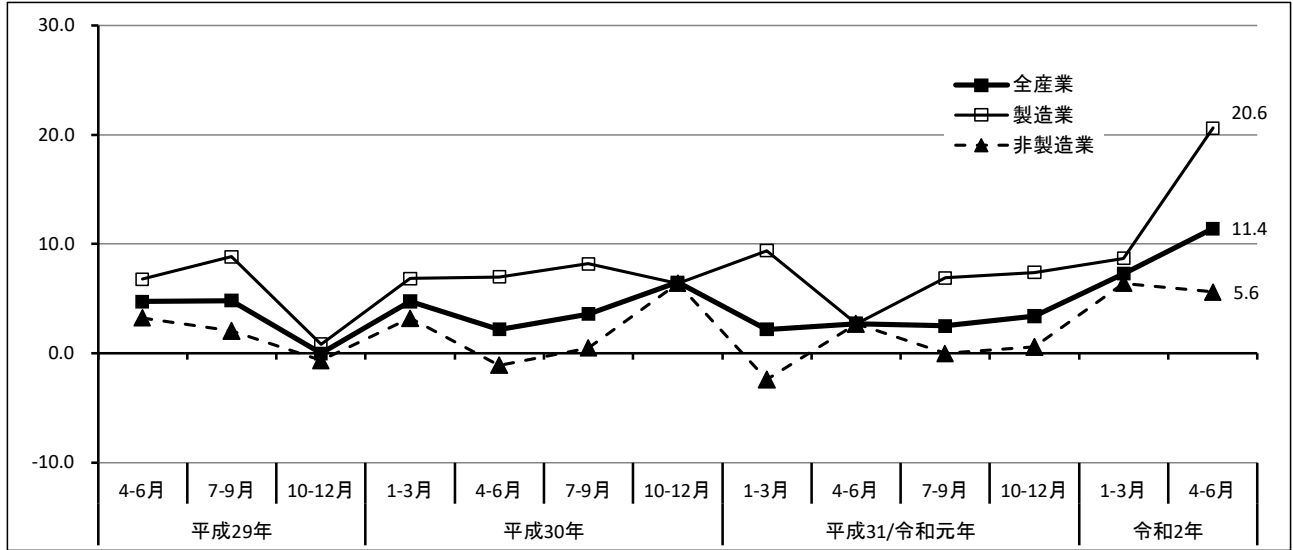
売上単価・客単価DI	平成29年			平成30年				平成31/令和元年				令和2年		前回との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	-14.9	-13.8	-10.0	-7.8	-11.1	-9.6	-9.5	-9.5	-12.5	-12.5	-8.7	-14.4	-34.9	-20.5	
製造業	全体	-1.4	-0.7	0.8	1.6	-2.9	4.6	0.0	5.4	-4.9	-0.8	-3.5	-7.1	-20.8	-13.7
	大企業	4.2	8.7	0.0	-4.8	0.0	6.3	-6.7	0.0	-7.7	-17.6	0.0	0.0	-11.1	-11.1
	中小企業	-2.5	-2.5	1.0	3.0	-3.5	4.4	0.9	6.0	-4.5	1.8	-4.2	-8.2	-22.2	-14.0
非製造業	全体	-22.2	-20.7	-15.9	-12.9	-15.3	-16.6	-13.9	-16.8	-16.4	-17.9	-11.2	-17.7	-41.6	-23.9
	建設業	2.9	-5.6	-6.9	3.3	-7.7	-7.9	2.4	9.7	-24.2	-5.3	0.0	2.7	-11.9	-14.6
	卸売業	-18.2	-11.5	-4.3	14.3	-4.2	-5.0	-10.0	-21.7	9.1	3.4	11.1	-7.7	-29.1	-21.4
	小売業	-45.0	-40.0	-39.5	-35.6	-37.3	-23.5	-38.3	-49.0	-52.0	-54.9	-47.7	-49.1	-53.7	-4.6
	サービス業	-19.4	-18.2	-12.1	-14.9	-10.4	-17.9	-9.6	-9.7	-6.4	-13.1	-6.1	-13.2	-47.2	-34.0

4 (原材料)仕入価格 DI



(原材料)仕入価格DI	平成29年			平成30年				平成31/令和元年				令和2年		前回との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	32.0	25.3	35.1	40.3	39.2	38.6	35.2	33.9	31.5	26.0	29.9	23.9	-2.8	-26.7	
製造業	全体	32.6	25.9	36.5	42.6	42.2	48.8	42.8	41.1	29.5	25.0	22.2	23.0	4.9	-18.1
	大企業	50.0	27.3	45.0	38.1	21.1	43.7	40.0	42.9	15.4	41.2	5.2	20.0	-5.5	-25.5
	中小企業	29.1	25.6	34.9	43.6	45.7	49.6	43.2	40.8	31.2	22.5	25.5	23.5	6.4	-17.1
非製造業	全体	31.7	25.0	34.2	39.0	37.6	33.5	31.7	30.4	32.5	26.3	33.8	24.3	-6.6	-30.9
	建設業	38.2	27.8	32.1	26.7	28.9	36.9	35.0	48.4	37.5	26.3	41.9	24.3	14.7	-9.6
	卸売業	31.3	23.1	21.7	53.6	41.6	52.6	30.0	17.4	59.1	44.8	40.7	23.1	3.2	-19.9
	小売業	30.0	21.7	46.5	55.6	39.0	29.4	32.8	26.0	36.2	9.8	40.0	15.7	-22.2	-37.9
	サービス業	30.8	26.1	32.8	32.2	38.6	31.5	30.6	30.0	25.6	28.4	28.2	28.1	-8.7	-36.8

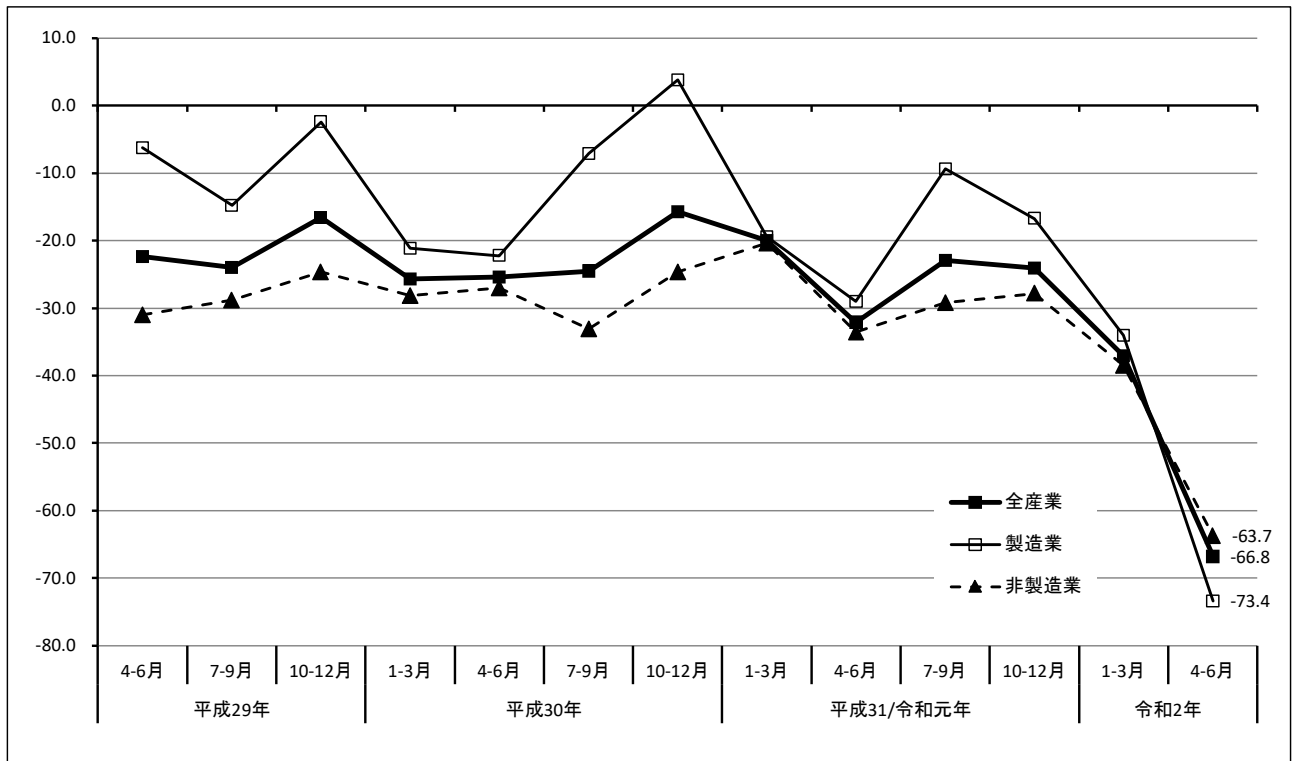
5 在庫水準



在庫水準DI	平成29年			平成30年				平成31/令和元年				令和2年		前回との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	4.7	4.8	0.0	4.8	2.2	3.6	6.5	2.2	2.7	2.5	3.4	7.3	11.4	4.1	
製造業	全体	6.8	8.8	0.8	6.8	7.0	8.2	6.4	9.4	2.7	6.9	7.4	8.7	20.6	11.9
	大企業	12.5	8.7	5.0	23.5	0.0	6.7	7.2	0.0	18.2	13.3	10.5	26.7	26.3	-0.4
	中小企業	5.5	8.8	0.0	4.0	8.2	8.5	6.3	10.9	1.0	6.0	6.8	5.6	19.6	14.0
非製造業	全体	3.2	2.1	-0.7	3.2	-1.1	0.5	6.4	-2.4	2.7	0.0	0.6	6.4	5.6	-0.8
	建設業	4.8	-3.8	0.0	-4.8	3.9	0.0	0.0	5.0	-4.8	3.7	10.5	0.0	0.0	0.0
	卸売業	12.9	0.0	4.8	18.5	4.5	11.1	20.7	4.5	9.5	7.1	0.0	24.0	6.7	-17.3
	小売業	5.6	10.7	0.0	12.2	-3.5	-5.9	15.8	-12.7	0.0	-2.1	0.0	8.0	11.6	3.6
サービス業	-2.5	-1.1	-2.8	-6.0	-2.3	2.3	-0.9	0.0	4.2	-2.0	-1.3	1.4	3.4	2.0	

6 収益DI

<前期比>



<収益（前期比）>

収益DI (前期比)	平成29年			平成30年			平成31/令和元年				令和2年		前回との差		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月	
全産業	-22.3	-24.0	-16.6	-25.6	-25.4	-24.5	-15.7	-20.0	-32.1	-22.9	-24.1	-37.1	-66.8	-29.7	
製造業	全体	-6.3	-14.8	-2.4	-21.1	-22.2	-7.1	3.8	-19.4	-29.0	-9.4	-16.7	-34.0	-73.4	-39.4
	大企業	12.5	4.3	0.0	0.0	-16.7	-6.3	26.6	-35.7	-46.2	-5.9	0.0	-26.7	-63.1	-36.4
	中小企業	-10.0	-18.5	-2.8	-25.5	-23.0	-7.2	0.9	-17.1	-27.0	-9.9	-20.0	-35.0	-75.0	-40.0
	化学・プラ他	5.0	-21.1	11.8	-21.4	-4.8	-11.7	-7.7	-38.8	-21.4	-11.1	5.5	-23.1	-60.0	-36.9
	鉄・非鉄・金属	0.0	-16.7	7.7	-33.3	-27.8	-10.2	7.3	-29.4	-42.4	-20.6	-22.9	-41.9	-83.7	-41.8
	一般・輸送機械	-3.2	-6.3	3.3	-7.4	-21.9	0.0	10.0	6.9	-15.2	-3.1	-15.7	-32.2	-71.4	-39.2
	電気機械	-10.0	-23.5	-27.8	5.9	-44.4	11.1	0.0	-23.1	-47.0	0.0	-23.1	-23.1	-61.1	-38.0
	その他	-21.9	-11.5	-17.4	-34.8	-14.3	-20.8	0.0	-21.1	-22.2	-6.9	-25.0	-37.5	-75.0	-37.5
非製造業	全体	-31.0	-28.8	-24.7	-28.1	-27.0	-33.1	-24.6	-20.4	-33.6	-29.2	-27.8	-38.5	-63.7	-25.2
	建設業	-14.7	-16.7	-25.0	0.0	-17.9	-23.1	-7.3	-12.5	-27.3	-21.0	0.0	-32.4	-36.6	-4.2
	卸売業	-36.4	-26.9	4.3	0.0	-21.7	-10.0	-6.7	-17.4	-41.0	-13.8	-22.2	-42.3	-58.0	-15.7
	小売業	-50.0	-50.0	-51.2	-48.9	-49.1	-50.0	-51.7	-46.0	-66.6	-51.0	-66.7	-56.9	-66.6	-9.7
	サービス業	-25.5	-23.5	-21.4	-33.3	-21.5	-32.9	-22.1	-12.7	-22.7	-27.1	-22.1	-32.3	-70.0	-37.7

<参考：前年同期比>

収益DI (前年同期比)	平成29年			平成30年			平成31/令和元年				令和2年		前回との差		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月	
全産業	-19.2	-23.0	-19.6	-20.0	-24.2	-22.7	-16.2	-17.5	-25.6	-27.9	-32.2	-35.9	-70.2	-34.3	
製造業	全体	-6.9	-6.4	7.1	-9.8	-16.2	-5.5	0.0	-12.7	-15.2	-17.8	-33.6	-37.2	-76.0	-38.8
	大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	-26.3	-12.5	-6.7	-21.5	-30.8	-11.8	-15.7	-33.3	-42.1	-8.8
	中小企業	-8.3	-7.6	8.5	-11.8	-14.6	-4.5	0.8	-11.4	-13.4	-18.7	-37.2	-37.8	-81.2	-43.4
非製造業	全体	-26.1	-31.6	-34.5	-25.7	-28.2	-31.1	-23.7	-19.7	-31.0	-32.6	-31.6	-35.3	-67.4	-32.1
	建設業	-6.1	-22.2	-34.5	-6.7	-21.0	-28.2	0.0	-9.7	-37.5	-26.3	-10.0	-25.0	-42.8	-17.8
	卸売業	-30.3	-38.5	8.7	10.7	-12.5	-10.0	0.0	-4.3	-22.7	-31.1	-33.3	-53.9	-64.5	-10.6
	小売業	-52.5	-50.0	-65.1	-58.1	-40.7	-43.1	-56.7	-50.0	-60.4	-56.8	-70.5	-56.0	-64.8	-8.8
	サービス業	-18.4	-25.3	-32.1	-27.3	-27.4	-30.7	-21.6	-12.9	-20.7	-26.6	-23.1	-26.4	-74.6	-48.2

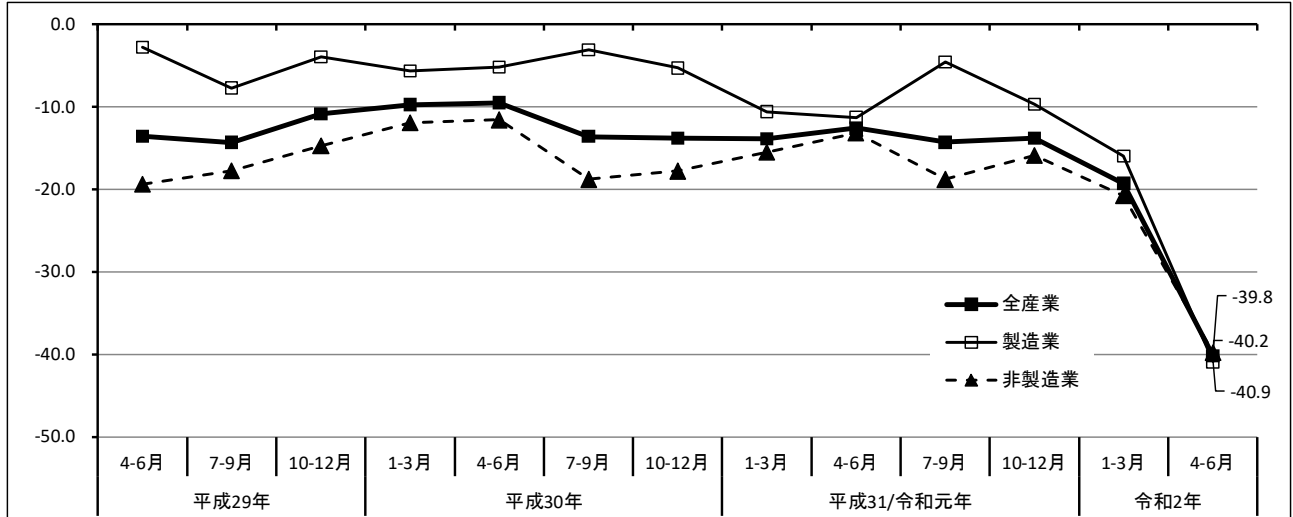
<参考：収益の水準>（「黒字」比率－「赤字」比率）

収益水準DI (今期)	平成29年			平成30年			平成31/令和元年				令和2年		前回との差		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		4-6月	
全産業	6.2	1.7	10.1	15.8	8.3	5.8	8.5	12.4	5.0	3.5	10.2	-5.1	-37.8	-32.7	
製造業	全体	25.2	18.3	30.1	32.0	20.6	29.6	33.1	22.3	19.4	18.7	20.3	-4.5	-38.1	-33.6
	大企業	58.3	34.8	45.0	47.6	26.3	50.0	80.0	21.5	23.1	-5.9	31.6	-6.7	-10.5	-3.8
	中小企業	18.5	15.1	27.2	28.7	19.7	26.8	27.1	22.4	18.9	22.5	18.1	-4.1	-42.2	-38.1
非製造業	全体	-4.2	-7.2	-0.9	6.8	2.2	-6.4	-3.3	7.5	-2.6	-3.6	5.2	-5.4	-37.8	-32.4
	建設業	24.2	14.7	21.4	48.3	29.0	11.1	23.1	27.6	21.9	13.9	34.5	5.4	-9.7	-15.1
	卸売業	9.1	-11.5	21.7	25.0	0.0	27.8	20.7	26.1	22.7	21.4	37.0	3.9	-22.6	-26.5
	小売業	-32.8	-25.9	-26.2	-14.0	-22.0	-30.8	-34.5	-12.2	-38.3	-28.0	-26.7	-41.2	-56.6	-15.4
	サービス業	-2.2	-4.1	-1.5	0.0	5.3	-6.2	-2.6	7.2	0.0	-4.4	3.0	4.0	-41.2	-45.2

「収益水準DI」（下段の表）をみると、全産業では▲37.8（32.7ポイント低下）となり、2期連続で悪化しました。製造業は▲38.1（33.6ポイント低下）、非製造業は▲37.8（32.4ポイント低下）と、ともに大幅に悪化し、業種別・規模別にみると、いずれもマイナス値となりました。なかでも、製造業の中小企業、サービス業では、前回調査より約40ポイント以上の大幅な悪化となり、卸売業も大幅な悪化となりました。

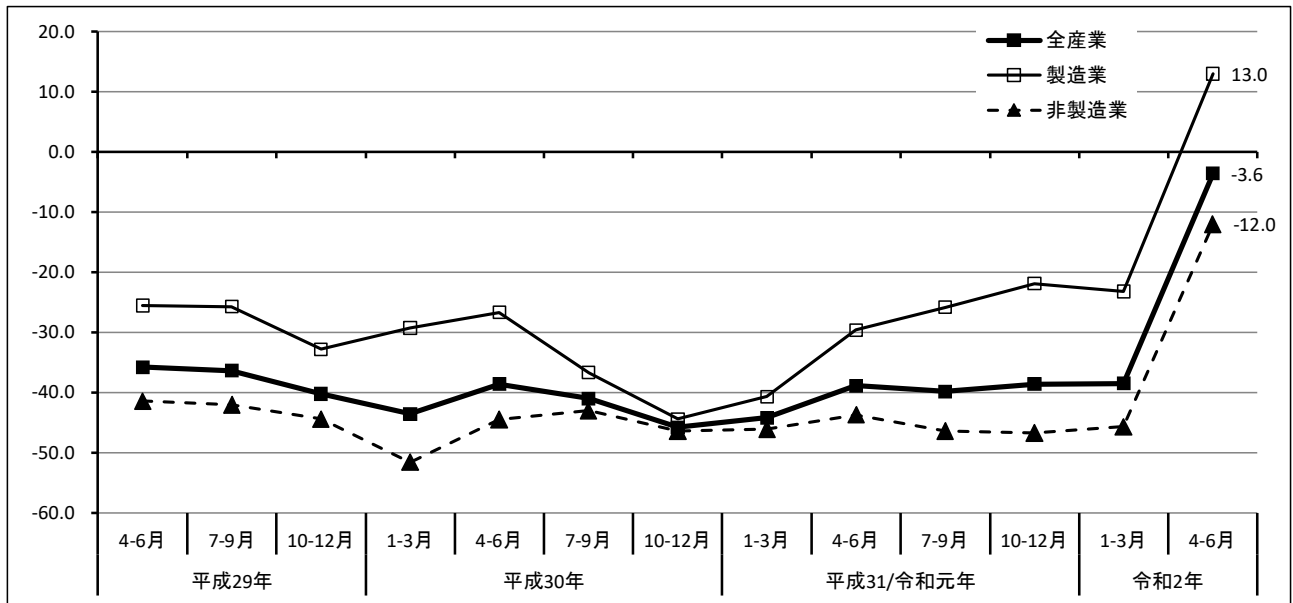
また、小売業では、DI値が▲50を下回り、この調査項目を新設した平成25年度以降で最も低い水準で、厳しい状況が続いています。

7 資金繰りDI



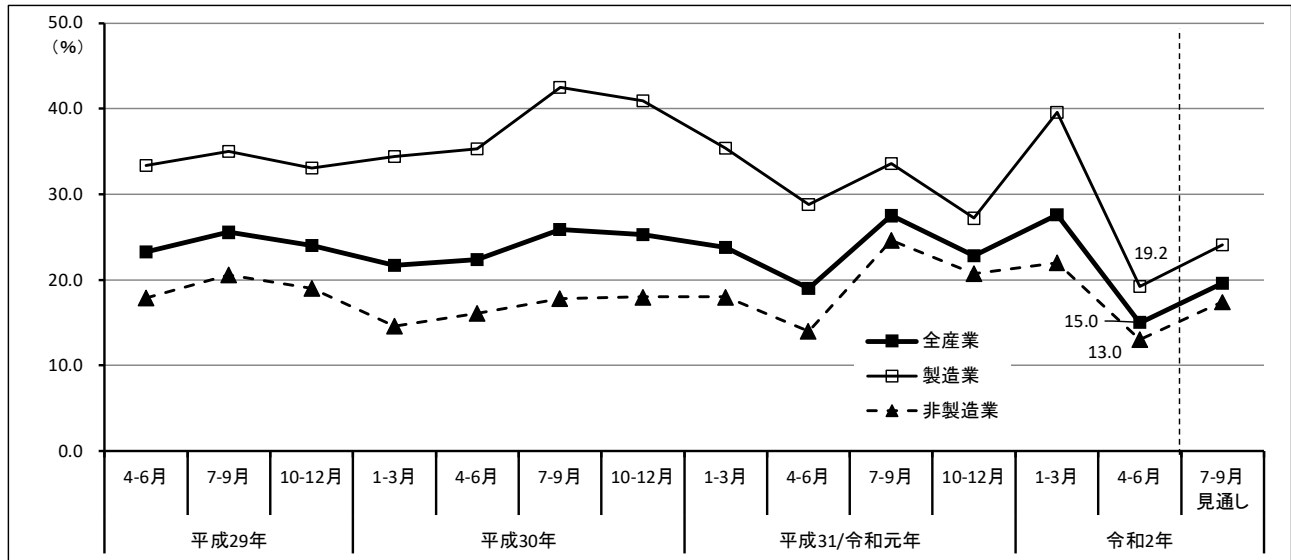
資金繰りDI	平成29年			平成30年				平成31/令和元年				令和2年		前回の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	-13.6	-14.3	-10.9	-9.7	-9.5	-13.6	-13.8	-13.9	-12.6	-14.3	-13.8	-19.3	-40.2	-20.9	
製造業	全体	-2.8	-7.7	-4.0	-5.7	-5.2	-3.1	-5.3	-10.6	-11.3	-4.6	-9.7	-16.0	-40.9	-24.9
	大企業	0.0	-4.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	0.0	6.7	-26.3	-33.0
	中小企業	-3.3	-8.4	-5.7	-6.9	-6.0	-3.5	-6.0	-11.1	-12.6	-5.3	-11.5	-19.6	-43.2	-23.6
非製造業	全体	-19.4	-17.8	-14.7	-11.9	-11.6	-18.8	-17.8	-15.5	-13.2	-18.8	-15.9	-20.8	-39.8	-19.0
	建設業	-2.9	11.1	-10.7	3.3	2.5	-10.2	0.0	3.1	0.0	-13.2	-6.4	-10.8	-16.7	-5.9
	卸売業	-24.2	-26.9	8.7	-3.6	4.2	-5.0	-13.4	-13.1	0.0	-3.5	-7.4	-26.9	-38.7	-11.8
	小売業	-30.0	-40.0	-31.0	-17.8	-23.7	-25.5	-30.5	-34.0	-41.6	-31.3	-31.9	-27.4	-55.6	-28.2
	サービス業	-17.7	-14.2	-14.5	-15.4	-13.0	-20.5	-18.5	-13.5	-8.6	-18.9	-14.6	-19.7	-40.6	-20.9

8 従業員の過不足



従業員の過不足DI	平成29年			平成30年				平成31/令和元年				令和2年		前回の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	-35.8	-36.4	-40.2	-43.6	-38.6	-41.0	-45.8	-44.2	-38.9	-39.8	-38.6	-38.5	-3.6	34.9	
製造業	全体	-25.5	-25.7	-32.8	-29.3	-26.7	-36.7	-44.4	-40.7	-29.6	-25.8	-21.9	-23.2	13.0	36.2
	大企業	-12.5	-8.7	-15.0	-9.5	-10.5	-18.8	-20.0	-14.3	-23.1	-29.4	-15.8	-20.0	21.0	41.0
	中小企業	-28.1	-29.1	-36.2	-33.3	-29.3	-39.3	-47.5	-44.5	-30.3	-25.2	-23.1	-23.7	11.8	35.5
非製造業	全体	-41.4	-42.0	-44.4	-51.6	-44.5	-43.0	-46.4	-46.1	-43.7	-46.4	-46.7	-45.7	-12.0	33.7
	建設業	-52.9	-72.2	-72.4	-79.3	-66.7	-65.8	-67.5	-71.0	-66.7	-63.8	-69.0	-66.6	-42.8	23.8
	卸売業	-33.3	-38.5	-34.8	-50.0	-41.7	-35.0	-56.7	-43.5	-50.0	-41.4	-48.1	-23.1	3.2	26.3
	小売業	-31.0	-23.6	-22.0	-31.8	-28.1	-15.7	-25.0	-31.3	-37.8	-26.6	-27.3	-24.0	1.9	25.9
	サービス業	-44.9	-42.2	-46.9	-52.5	-45.4	-47.7	-46.8	-46.0	-39.3	-49.3	-48.1	-52.7	-11.3	41.4

9 設備投資を実施した企業割合



設備投資割合 (%)	平成29年			平成30年				平成31/令和元年				令和2年		前回との差	令和2年 7-9月見通し
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	23.3	25.6	24.0	21.7	22.4	25.9	25.3	23.8	19.0	27.5	22.8	27.6	15.0	-12.6	19.6
製造業	33.3	35.0	33.1	34.4	35.3	42.5	40.9	35.4	28.8	33.6	27.2	39.6	19.2	-20.4	24.1
大企業	58.3	47.8	50.0	50.0	68.4	87.5	53.3	57.1	53.8	47.1	47.4	80.0	36.8	-43.2	52.9
中小企業	28.2	32.5	29.8	31.4	29.9	36.0	39.3	32.3	25.9	31.5	23.2	33.3	16.5	-16.8	20.0
非製造業	17.9	20.6	19.0	14.6	16.1	17.8	18.0	18.0	14.0	24.6	20.7	22.0	13.0	-9.0	17.4
建設業	30.3	32.4	20.7	13.8	10.5	7.9	10.0	10.0	6.1	23.7	22.6	24.3	11.9	-12.4	19.0
卸売業	12.1	8.0	13.0	7.1	13.0	20.0	16.7	13.0	18.2	27.6	11.1	26.9	22.6	-4.3	31.0
小売業	8.6	16.9	16.7	11.9	16.9	7.7	18.3	12.2	4.2	15.7	6.7	9.8	11.3	1.5	10.9
サービス業	20.1	21.5	20.5	17.5	17.5	23.5	20.3	23.0	18.6	27.2	27.1	25.2	12.1	-13.1	16.4

10 経営上の問題点

業種	1位 (%)		2位 (%)		3位 (%)		
製造業	今回	・需要の停滞	70.7	・事業所・生産設備の老朽化	27.9	・人件費の増加	22.4
	前回	・需要の停滞	51.3	・原材料・仕入価格高	30.1	・人手不足	28.3
	前々回	・需要の停滞	40.4	・事業所・生産設備の老朽化	33.3	・人手不足	32.5
建設業	今回	・人手不足	54.8	・需要の停滞	33.3	・人件費の増加	28.6
	前回	・人手不足	70.3	・人件費の増加	35.1	・需要の停滞	32.4
	前々回	・人手不足	83.9	・人件費の増加	41.9	・需要の停滞	22.6
卸売業	今回	・需要の停滞	67.7	・ニーズの変化への対応	32.3	・売上単価の低下 ・原材料・仕入価格高	19.4
	前回	・需要の停滞	57.7	・人手不足	38.5	・競争激化 ・売上単価の低下	23.1
	前々回	・人手不足	70.4	・原材料・仕入価格高	37.0	・需要の停滞	33.3
小売業	今回	・需要の停滞	63.0	・売上単価の低下 ・ニーズの変化への対応	25.9	-	
	前回	・需要の停滞	66.7	・競争激化	29.4	・ニーズの変化への対応	27.5
	前々回	・需要の停滞	62.2	・競争激化	44.4	・売上単価の低下	37.8
サービス業	今回	・需要の停滞	53.4	・人手不足 ・人件費の増加	19.7	-	
	前回	・人手不足	51.5	・需要の停滞	34.1	・人件費の増加	28.0
	前々回	・人手不足	45.5	・人件費の増加	36.4	・需要の停滞	31.1

【参考1】本調査における製造業の業種分類

【化学・プラ他】……………産業中分類の「化学工業」「プラスチック製品製造業」「石油・石炭」を含む

【鉄・非鉄・金属】………「鉄鋼業」「非鉄金属」「金属製品製造業」を含む

【一般・輸送機械】………「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「輸送用機械」を含む

【電気機械】……………「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報通信」を含む

【その他】……………上記以外の製造業

【参考2】調査項目等の変更履歴

本調査は、次の通り調査対象や集計方法を変更しています。経年変化をご覧になる際はご注意ください。

年度	内容
平成28	調査対象、集計方法を変更しました。 1 すべての調査対象事業所を見直し、サンプル数を600から1,000に増やし、新たに選定し直しました（業種別サンプル数は、1ページの表の配布数の欄をご参照ください）。 2 調査対象業種は、これまでのものに「卸売業」を加えました。 3 非製造業は、建設業、卸売業、小売業、サービス業を個々に集計するとともに、これらをあわせて「非製造業」として集計することにしました。 4 数値表には、「卸売業」「非製造業」を加えて表示しました（過去の「非製造業」のデータは再計算したものです）。 5 グラフは、「製造業」「非製造業」「全産業」の3つを表示することにしました。 6 調査項目は、基本的には平成27年度までの項目と変わりありません。
平成29	調査項目に「来期の設備投資の実施（見通し）」を追加しました。
平成30	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「事業承継」を追加しました。